

平成22年度
宮崎県の財務書類（総務省方式改訂モデル）

宮 崎 県

目 次

1	作成方法について	・・・	1
2	普通会計財務書類	・・・	1
	(1) 貸借対照表	・・・	1
	(2) 行政コスト計算書	・・・	6
	(3) 純資産変動計算書	・・・	7
	(4) 資金収支計算書	・・・	8
	【普通会計財務諸表】	・・・	1 1
3	県全体の財務書類	・・・	1 5
	(1) 貸借対照表	・・・	1 5
	(2) 行政コスト計算書	・・・	1 7
	(3) 純資産変動計算書	・・・	1 8
	(4) 資金収支計算書	・・・	1 8
	【県全体の財務諸表】	・・・	2 0
4	連結財務書類	・・・	2 4
	(1) 貸借対照表	・・・	2 5
	(2) 行政コスト計算書	・・・	2 6
	(3) 純資産変動計算書	・・・	2 7
	(4) 資金収支計算書	・・・	2 7
	【連結財務諸表】	・・・	2 9

1 作成方法について

宮崎県では、平成19年度決算まで、平成12年3月に公表された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成13年3月改訂）（以下「旧総務省方式」という。）に基づいて財務諸表を作成・公表してきましたが、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

2 普通会計財務書類

普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されています。

対象年度は、平成22年度で、平成23年3月31日を作成の基準日としており、出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているかを（財源調達状況）、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」とは、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源などが計上されます。

なお、平成22年度末における貸借対照表は次のとおりです。

<貸借対照表> (平成23年3月31日現在)

単位:億円

借方	金額	貸方	金額
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	29,915	(1) 地方債	9,827
(2) 売却可能資産	5	(2) 長期未払金	65
公共資産合計	29,920	(3) 退職手当引当金	1,415
		(4) 損失補償等引当金	136
2 投資等		固定負債合計	11,444
(1) 投資及び出資金	341	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,714	(1) 翌年度償還予定地方債	809
(3) 基金等	582	(2) 短期借入金	0
(4) 長期延滞債権	30	(3) 未払金	7
(5) 回収不能見込額	△ 10	(4) 翌年度支払予定退職手当	134
投資等合計	2,657	(5) 賞与引当金	81
3 流動資産		流動負債合計	1,031
(1) 現金預金	708	負債合計	12,474
(2) 未収金	7	[純資産の部]	
流動資産合計	714	純資産合計	20,817
資産合計	33,291	負債・純資産合計	33,291

① 資産の部

資産の合計は3兆3,291億円で、その内訳は、公共資産が2兆9,920億円、投資等が2,657億円、流動資産が714億円となっています。

ア 公共資産

有形固定資産は、2兆9,915億円で、その内訳は下表のとおりです。

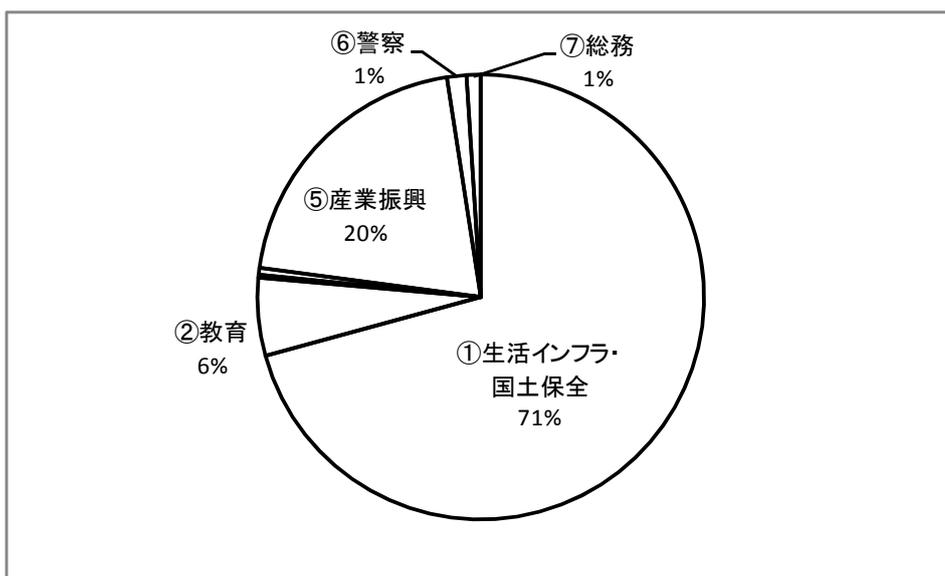
構成比をみると、道路や河川の整備などにより生活インフラ・国土保全が全体の71%を占めており、続いて農業農村整備や林道整備により産業振興が20%を占めています。

また、平成23年度以降に売却を予定している財産を売却可能資産として5億円計上しています。

<有形固定資産>

単位:億円

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	21,159	71%
②教育	1,696	6%
③福祉	63	0%
④環境衛生	149	0%
⑤産業振興	6,124	20%
⑥警察	421	1%
⑦総務	304	1%
合計	29,915	100%



イ 投資等

(ア) 投資及び出資金

平成22年度末における投資及び出資金の残高から評価差額を除いた額を投資及び出資金として341億円計上しています。

なお、連結対象団体への投資及び出資金のうち、2,000万円を投資損失引当金として計上しています。

(イ) 貸付金

平成22年度末における貸付金の残高から未収金を除いた額を貸付金として1,714億円計上しています。

(ウ) 基金等

平成22年度末における積立基金の残高を基金等として582億円計上しています。基金等には、県有施設維持整備基金71億円、緊急雇用創出事業臨時特例基金63億円、地域医療再生基金46億円などがあります。

なお、財政調整基金、減債基金は、流動資産の現金預金に別途計上しています。

(エ) 長期延滞債権

県税などの未収金のうち、平成21年度以前に発生したもので平成22年度末時点での収入未済額を長期延滞債権として30億円計上しています。

(オ) 回収不能見込額

上記(エ)の長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を過去5年間の不能欠損額の実績を基に算出し、回収不能見込額として10億円計上しています。

② 負債の部

負債の合計は1兆2,474億円で、その内訳は、固定負債が1兆1,444億円、流動負債が1,031億円となっています。

ア 固定負債

(ア) 地方債

平成22年度末地方債残高のうち平成23年度償還予定額を除いた額を地方債として9,827億円計上しています。

なお、平成23年度償還予定額は流動負債の翌年度償還予定地方債に計上しています。

(イ) 長期未払金

債務負担行為を設定しているもののうち、既に物件の引き渡しを終えているものから翌年度支払予定額を除いたものを長期未払金として65億円計上しています。

(ウ) 退職手当引当金

平成22年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を退職手当引当金として1,415億円計上しています。

(エ) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する将来負担見込額を損失補償等引当金として136億円計上しています。

イ 流動負債

(ア) 翌年度償還予定地方債

平成23年度に償還予定の地方債を翌年度償還予定地方債として809億円計上しています。

(イ) 未払金

債務負担行為を設定し、かつ既に物件の引き渡しを終えているもののうち、翌年度支払予定額を未払金として7億円計上しています。

(ウ) 翌年度支払予定退職手当

平成23年度に支払予定の退職手当134億円を計上しています。

(エ) 賞与引当金

平成23年度に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち平成22年12月から平成23年3月までの4ヶ月相当分を賞与引当金として81億円計上しています。

③ 純資産の部

資産の部の合計3兆3,291億円と負債の部の合計1兆2,474億円との差額を純資産の部として2兆817億円計上しています。

ア 公共資産等整備国県補助金等

公共資産や貸付金などの資産形成に充てられた国庫支出金の累計額を公共資産等整備国県補助金等として9,967億円計上しています。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産や貸付金などの資産形成に充てられた一般財源等の累計額を公共資産等整備一般財源等として1兆6,369億円計上しています。

ウ その他一般財源等

純資産の部から上記ア、イ及び資産評価差額等を除いた額をその他一般財源等として△5,430億円計上しています。

なお、その他一般財源等の額がマイナスとなっているのは、将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は4,791億円で、その内訳は下表のとおりです。

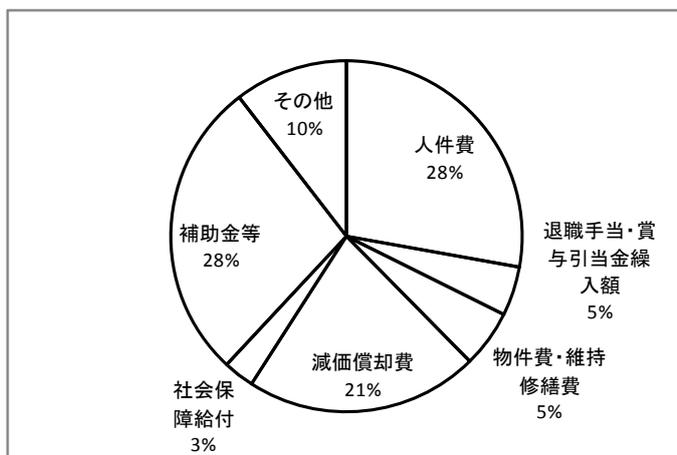
性質別でみると人件費が28%と最も高く、続いて補助金等が28%、減価償却費が21%となっています。

また、目的別にみると、産業振興が25%と最も高く、続いて教育が24%、生活インフラ・国土保全が15%となっています。

<性質別コスト>

単位:億円

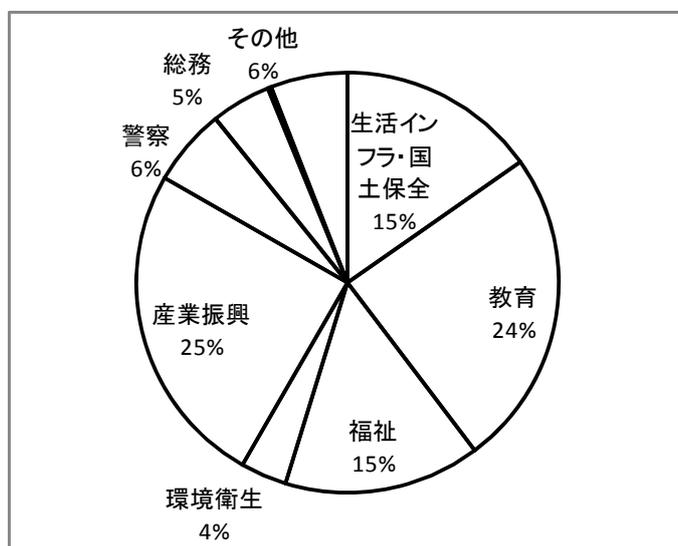
区分	計上額	構成比
人件費	1,333	28%
退職手当・賞与引当金繰入額	218	5%
物件費・維持修繕費	253	5%
減価償却費	1,026	21%
社会保障給付	136	3%
補助金等	1,326	28%
その他	499	10%
合計	4,791	100%



<目的別コスト>

単位:億円

区分	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	730	15%
教育	1,172	24%
福祉	720	15%
環境衛生	170	4%
産業振興	1,199	25%
警察	284	6%
総務	220	5%
議会	13	0%
その他	282	6%
合計	4,791	100%



② 経常行政収益

経常行政収益の総額は106億円で、その内訳は使用料・手数料が79億円、分担金・負担金・寄附金が27億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は4,685億円で、この額が資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コストとなります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年

間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国庫支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

なお、平成22年度末において、純資産は2兆817億円で、期間中に254億円減少しています。その内訳は下表のとおりです。

<純資産変動計算書の概要>

	単位:億円
	金額
期首純資産残高	21,071
純経常行政コスト	△ 4,685
一般財源	3,235
補助金等受入	1,223
その他	△ 28
期末純資産残高	20,817

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュフロー計算書とも呼ばれています。

資金収支計算書においては「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」という性質の異なる3つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

なお、平成22年度末の歳計現金残高は140億円で平成22年度末の94億円から46億円増加しています。

① 経常的収支

経常的収支額は1,534億円で、その内訳は下表のとおりです。

支出は、全体で3,457億円で、主なものは、人件費1,519億円、補助金等1,326億円です。

収入は、全体で4,992億円で、主なものは、地方交付税1,936億円、地方税939億円です。

[経常的収支]

	単位:億円
	金額
経常的収支額	1,534
人件費	1,519
物件費	213
社会保障給付	136
補助金等	1,326
その他	263
支出合計	3,457
地方税	939
地方交付税	1,936
国庫補助金等	908
地方債発行額	589
基金取崩額	258
その他	361
収入合計	4,992

② 公共資産整備収支

公共資産整備収支額は△419億円で、その内訳は下表のとおりです。

支出は、全体で1,160億円で、主なものは、公共資産整備支出882億円、公共資産整備補助金等支出277億円です。

収入は、全体で741億円で、主なものは、地方債発行額337億円、国庫補助金等253億円であります。

なお、収支額が419億円のマイナスとなっていますが、不足分は経常的収支額によりまかなわれています。

[公共資産整備収支]

	単位: 億円 金額
公共資産整備収支額	△ 419
公共資産整備支出	882
公共資産整備補助金等支出	277
他会計等への建設費充当財源操出支出	1
支出合計	1,160
国庫補助金等	253
地方債発行額	337
基金取崩額	67
その他	84
収入合計	741

③ 投資・財務的収支

投資・財務的収支額は△ 1, 070 億円で、その内訳は下表のとおりです。

支出は、全体で 2, 866 億円で、主なものは、貸付金 1, 694 億円、地方債償還額 757 億円です。

収入は、全体で 1, 796 億円で、主なものは、地方債発行額 1, 201 億円、貸付金回収額 488 億円です。

なお、収支額が 1, 070 億円のマイナスとなっていますが、不足分は経常的収支額によりまかなわれています。

[投資・財務的収支]

	単位: 億円 金額
投資・財務的収支額	△ 1,070
投資及び出資金	1
貸付金	1,694
基金積立額	388
定額運用基金への操出支出	0
他会計等への公債費充当財源操出支出	28
地方債償還額	757
支出合計	2,866
国庫補助金等	62
貸付金回収額	488
基金取崩額	30
地方債発行額	1,201
その他	16
収入合計	1,796

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>982,732,217</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>2,115,882,859</u>	(2) 長期未払金
②教育 <u>169,639,512</u>	①物件の購入等 <u>6,524,128</u>
③福祉 <u>6,259,557</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④環境衛生 <u>14,899,530</u>	③その他 <u>0</u>
⑤産業振興 <u>612,396,401</u>	長期未払金計 <u>6,524,128</u>
⑥警察 <u>42,059,182</u>	(3) 退職手当引当金 <u>141,544,395</u>
⑦総務 <u>30,409,983</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>13,577,717</u>
有形固定資産合計 <u>2,991,547,024</u>	固定負債合計 <u>1,144,378,457</u>
(2) 売却可能資産 <u>459,972</u>	2 流動負債
公共資産合計 <u>2,992,006,996</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>80,892,429</u>
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <u>711,910</u>
①投資及び出資金 <u>34,146,628</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>13,359,092</u>
②投資損失引当金 <u>△ 20,000</u>	(5) 賞与引当金 <u>8,103,441</u>
投資及び出資金計 <u>34,126,628</u>	流動負債合計 <u>103,066,872</u>
(2) 貸付金 <u>171,406,253</u>	負債合計 <u>1,247,445,329</u>
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 <u>0</u>	
②その他特定目的基金 <u>57,924,082</u>	
③土地開発基金 <u>0</u>	
④その他定額運用基金 <u>300,000</u>	
基金等計 <u>58,224,082</u>	
(4) 長期延滞債権 <u>2,972,135</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 1,029,006</u>	
投資等合計 <u>265,700,092</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <u>11,670,094</u>	
②減債基金 <u>45,123,552</u>	
③歳計現金 <u>13,958,253</u>	
現金預金計 <u>70,751,899</u>	
(2) 未収金	
①地方税 <u>798,092</u>	
②その他 <u>156,206</u>	
③回収不能見込額 <u>△ 276,111</u>	
未収金計 <u>678,187</u>	
流動資産合計 <u>71,430,086</u>	
資産合計 <u>3,329,137,174</u>	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国庫補助金等 <u>996,688,520</u>
	2 公共資産等整備一般財源等 <u>1,636,901,718</u>
	3 その他一般財源等 <u>△ 542,962,043</u>
	4 資産評価差額等 <u>△ 8,936,350</u>
	純資産合計 <u>2,081,691,845</u>
	負債・純資産合計 <u>3,329,137,174</u>

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|----------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 260,624,144 千円 |
| ②教育 | 7,564,462 千円 |
| ③福祉 | 15,012,060 千円 |
| ④環境衛生 | 7,450,332 千円 |
| ⑤産業振興 | 297,979,515 千円 |
| ⑥警察 | 14,090 千円 |
| ⑦総務 | 8,560,660 千円 |
| 計 | 597,205,263 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|----------------|
| ①国庫補助金等 | 156,480,098 千円 |
| ②地方債 | 77,630,810 千円 |
| ③一般財源等 | 363,094,355 千円 |
| 計 | 597,205,263 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|---------------|
| ①物件の購入等 | 40,456,254 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 26,767,090 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 千円 |
| ③その他 | 42,085,476 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち616,238,843千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	1,288,555,950 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,064,050,826 千円
債務負担行為支出予定額	31,405,951 千円
公営事業地方債負担見込額	24,617,969 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円
退職手当負担見込額	154,903,487 千円
第二セクター等債務負担見込額	13,577,717 千円
連結実質赤字額	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円
基金等将来負担軽減資産	831,321,918 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	70,139,104 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	134,197,198 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	626,985,616 千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	457,234,032 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は544,634,704千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,880,594,989千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	133,297,097	27.8%	6,305,425	85,035,792	2,838,417	3,408,420	10,672,826	17,862,637	6,406,655	766,925		
	(2)退職手当引当金繰入等	13,705,746	2.9%	490,666	8,901,882	297,415	356,349	1,041,637	1,870,834	667,470	79,493		
	(3)賞与引当金繰入額	8,103,441	1.7%	290,103	5,263,185	175,845	210,689	615,861	1,106,120	394,638	47,000		
	小計	155,106,284	32.4%	7,086,194	99,200,859	3,311,677	3,975,458	12,330,324	20,839,591	7,468,763	893,418		0
2	(1)物件費	21,292,472	4.4%	470,872	4,985,530	978,127	1,058,162	7,850,655	2,465,643	3,349,345	127,555		6,583
	(2)維持補修費	4,001,071	0.8%	1,320,768	108,021	18,009	99,870	247,939	1,160,025	942,827	103,612		
	(3)減価償却費	102,565,875	21.4%	52,520,801	4,502,752	553,745	971,132	39,511,585	2,805,205	1,692,183	8,472		
	小計	127,859,418	26.7%	54,312,441	9,596,303	1,549,881	2,129,164	47,610,179	6,430,873	5,984,355	239,639	0	6,583
3	(1)社会保障給付	13,617,740	2.8%		147,432	11,540,861	1,929,447						
	(2)補助金等	132,597,792	27.7%	275,261	8,041,276	54,771,491	2,396,988	45,116,483	1,119,542	8,189,788	156,706		12,530,257
	(3)他会計等への支出額	6,464,913	1.3%	884,364				305,033					
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	27,729,909	5.8%	10,471,463	252,061	816,873	1,267,401	14,586,980	193	334,938	0		
	小計	180,410,354	37.7%	11,631,088	8,440,769	67,129,225	10,869,352	60,008,496	1,119,735	8,524,726	156,706		12,530,257
4	(1)支払利息	15,324,125	3.2%								15,324,125		
	(2)回収不能見込計上額	382,244	0.1%									382,244	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	15,706,369	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	15,324,125	382,244	0
経常行政コスト a	479,082,425		73,029,723	117,237,931	71,990,783	16,973,974	119,948,999	28,390,199	21,977,844	1,289,763	15,324,125	382,244	12,536,840
(構成比率)			15.2%	24.5%	15.0%	3.5%	25.0%	5.9%	4.6%	0.3%	3.2%	0.1%	2.6%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	7,889,289		4,446,289	476,507	390,602	944,138	129,687	1,425,451	76,615				
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,716,973		481,131	3,000	130,336	6,310	1,795,301		300,895				
経常収益合計 (b+c) d	10,606,262		4,927,420	479,507	520,938	950,448	1,924,988	1,425,451	377,510	0	0		0
d/a	2.2%		6.7%	0.4%	0.7%	5.6%	1.6%	5.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	468,476,163		68,102,303	116,758,424	71,469,845	16,023,526	118,024,011	26,964,748	21,600,334	1,289,763	15,324,125	382,244	12,536,840

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,107,110,276	1,010,854,166	1,585,274,103	△ 480,081,643	△ 8,936,350
純経常行政コスト	△ 468,476,163			△ 468,476,163	
一般財源					
地方税	93,936,457			93,936,457	
地方交付税	193,589,186			193,589,186	
その他行政コスト充当財源	35,994,145			35,994,145	
補助金等受入	122,301,878	25,698,186		96,603,692	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,354,599			△ 3,354,599	
債務保証損失、損失補償	590,665			590,665	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			46,045,069	△ 46,045,069	
公共資産処分による財源増		△ 57,141	△ 52,879	110,020	
貸付金・出資金等への財源投入			81,891,910	△ 81,891,910	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 5,333,046	△ 72,234,461	77,567,507	
減価償却による財源増		△ 34,473,645	△ 68,092,230	102,565,875	
地方債償還に伴う財源振替			64,070,206	△ 64,070,206	
資産評価替えによる変動額	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	2,081,691,845	996,688,520	1,636,901,718	△ 542,962,043	△ 8,936,350

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	151,871,771
物件費	21,292,472
社会保障給付	13,617,740
補助金等	132,627,317
支払利息	15,324,125
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,658,551
その他支出	7,355,670
支出合計	345,747,646
地方税	93,894,597
地方交付税	193,589,186
国県補助金等	90,792,194
使用料・手数料	7,726,359
分担金・負担金・寄附金	1,018,617
諸収入	7,366,786
地方債発行額	58,900,600
基金取崩額	25,832,180
その他収入	20,029,881
収入合計	499,150,400
経常的収支額	153,402,754

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	88,196,100
公共資産整備補助金等支出	27,729,909
他会計等への建設費充当財源繰出支出	50,425
支出合計	115,976,434
国県補助金等	25,319,084
地方債発行額	33,656,400
基金取崩額	6,736,747
その他収入	8,400,640
収入合計	74,112,871
公共資産整備収支額	△ 41,863,563

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	50,000
貸付金	169,359,611
基金積立額	38,783,309
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,755,937
地方債償還額	75,657,276
支出合計	286,606,133
国県補助金等	6,190,600
貸付金回収額	48,802,052
基金取崩額	2,951,725
地方債発行額	120,110,410
公共資産等売却収入	1,382,854
その他収入	194,595
収入合計	179,632,236
投資・財務的収支額	△ 106,973,897

当年度歳計現金増減額	4,565,294
期首歳計現金残高	9,392,959
期末歳計現金残高	13,958,253

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,291千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	762,288,466
繰越金	△ 9,392,959
地方債発行額	△ 212,667,410
財政調整基金等取崩額	△ 11,968,395
支出総額	△ 748,330,213
地方債償還額	90,981,401
財政調整基金等積立額	21,625,662
基礎的財政収支	△ 107,463,448

3 県全体の財務書類

県全体の財務書類とは、普通会計に下表の公営事業会計（8会計）を加えたものを一つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

<公営事業会計一覧>

宮崎県立病院事業会計
宮崎県公営企業会計(電気事業)
宮崎県公営企業会計(工業用水道事業)
宮崎県公営企業会計(地域振興事業)
宮崎県一般会計(下水道事業)
宮崎県営国民宿舎特別会計
宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
宮崎県港湾整備事業特別会計(宅地造成事業を含む。)

(1) 貸借対照表

平成22年度末における県全体の貸借対照表は、次のとおりです。

<貸借対照表>（平成23年3月31日現在）

	普通会計 A	公営事業会計 B	計 A+B=C	純計 D	連単倍率 D/A
単位:億円					
[資産の部]					
1 公共資産	29,920	871	30,791	30,791	1.03
2 投資等	2,657	132	2,789	2,599	0.98
3 流動資産	714	302	1,016	1,014	1.42
4 繰延勘定		10	10	10	
資 産 合 計	33,291	1,314	34,606	34,414	1.03
[負債の部]					
1 固定負債	11,444	487	11,931	11,885	1.04
2 流動負債	1,031	148	1,179	1,176	1.14
負 債 合 計	12,474	635	13,110	13,062	1.05
[純資産の部]					
純 資 産 合 計	20,817	679	21,496	21,352	1.03

① 資産の部

資産の合計は3兆4,414億円で、その内訳は、公共資産が3兆791億円、投資等が2,599億円、流動資産が1,014億円となっています。

ア 公共資産

有形固定資産は、3兆778億円で、その内訳は下表のとおりです。

なお、構成比は、生活インフラ・国土保全が全体の70%、産業振興が20%となっており、普通会計と大きな差異はありません。

<有形固定資産>

単位:億円		
区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	21,605	70%
②教育	1,696	6%
③福祉	63	0%
④環境衛生	500	2%
⑤産業振興	6,190	20%
⑥警察	421	1%
⑦総務	304	1%
合計	30,778	100%

イ 投資等

投資等の総額は2,599億円で、連単倍率は0.98と1よりも小さくなっています。これは、普通会計と公営事業会計とを一つの行政サービス実施主体とみなしているため、普通会計が公営事業会計に貸付を行った場合等に相殺消去を行っているためです。

② 負債の部

負債の合計は1兆3,062億円で、その内訳は、固定負債が1兆1,885億円、流動負債が1,176億円となっています。

③ 純資産の部

資産の部の合計3兆4,414億円と負債の部の合計1兆3,062億円との差額を純資産の部として2兆1,352億円計上しています。

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は5,053億円で、その内訳は下表のとおりです。

目的別コストについて、県立病院事業会計が加わったことにより、環境衛生が7%と普通会計より3ポイント増加しています。

[性質別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
人件費	1,459	29%
退職手当・賞与引当金繰入額	226	4%
物件費・維持修繕費	382	8%
減価償却費	1,074	21%
社会保障給付	136	3%
補助金等	1,326	26%
その他	449	9%
合計	5,053	100%

[目的別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	768	15%
教育	1,172	23%
福祉	720	14%
環境衛生	378	7%
産業振興	1,202	24%
警察	284	6%
総務	220	4%
議会	13	0%
その他	295	6%
合計	5,053	100%

② 経常収益

経常収益の総額は388億円で、その内訳は使用料・手数料が79億円、分担金・負担金・寄附金が27億円、事業収益等が282億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は4,665億円であり、普通会計の4,685億円と比べ20億円小さくなっています。

(3) 純資産変動計算書

平成22年度末において、純資産は2兆1,352億円で、期間中に257億円減少しています。その内訳は下表のとおりです。

<純資産変動計算書>

	単位:億円
	金額
期首純資産残高	21,609
純経常行政コスト	△ 4,665
一般財源	3,207
補助金等受入	1,224
臨時損益	△ 28
その他	6
期末純資産残高	21,352

(4) 資金収支計算書

平成22年度における県全体の資金収支計算書は、次のとおりです。

平成22年度末の資金残高は756億円で平成21年度末の618億円から138億円増加しています。

活動別にみると、経常的収支額が1,466億円、公共資産整備収支額が△428億円、投資・財務的収支額が△900億円となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書は、歳計現金の流れを表していますが、県全体の資金収支計算書では、普通会計の財政調整基金及び減債基金の残高も含めて資金の範囲としています。

<資金収支計算書>

[経常的収支]

	単位: 億円 金額
経常的収支額	1,466
人件費	1,652
物件費	327
社会保障給付	136
補助金等	1,262
その他	289
支出合計	3,667
地方税	939
地方交付税	1,936
国庫補助金等	908
事業収入	270
地方債発行額	589
基金取崩額	139
その他	351
収入合計	5,133

[公共資産整備収支]

	単位: 億円 金額
公共資産整備収支額	△ 428
公共資産整備支出	903
公共資産整備補助金等支出	278
支出合計	1,181
国庫補助金等	254
地方債発行額	347
基金取崩額	67
その他	84
収入合計	752

[投資・財務的収支]

	単位: 億円 金額
投資・財務的収支額	△ 900
投資及び出資金	1
貸付金	1,694
基金積立額	173
地方債償還額	804
その他	29
支出合計	2,700
国庫補助金等	62
貸付金回収額	491
基金取崩額	30
地方債発行額	1,201
その他	16
収入合計	1,800

当年度資金増減額	138
期首資金残高	618
期末資金残高	756

県全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,160,467,143	982,732,217
②教育	②公営事業地方債
169,639,512	40,878,214
③福祉	地方債計
6,259,557	1,023,610,431
④環境衛生	(2) 長期未払金
49,998,595	6,524,128
⑤産業振興	(3) 引当金
618,980,565	158,387,580
⑥警察	(うち退職手当等引当金)
42,059,182	143,337,506
⑦総務	(うちその他の引当金)
30,409,983	15,050,074
⑧収益事業	(4) その他
⑨その他	25,155
有形固定資産計	固定負債合計
3,077,814,537	1,188,547,294
(2) 無形固定資産	2 流動負債
800,999	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	85,350,211
459,972	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
3,079,075,508	(3) 未払金
	3,863,322
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	13,359,092
22,336,877	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	8,103,441
170,940,634	(6) その他
(3) 基金等	6,958,218
63,149,915	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	117,634,284
2,972,135	
(5) その他	負 債 合 計
1,546,534	1,306,181,578
(6) 回収不能見込額	
△ 1,029,006	
投資等合計	
259,917,089	
3 流動資産	純 資 産 合 計
(1) 資金	2,135,203,596
75,625,286	
(2) 未収金	
5,245,627	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
20,774,358	
(5) 回収不能見込額	
△ 276,111	
流動資産合計	
101,369,160	
4 繰延勘定	
1,023,417	
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
3,441,385,174	3,441,385,174

県全体の行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	145,905,597	28.9%	7,210,220	85,035,792	2,838,417	15,055,382	10,729,569	17,862,637	6,406,655	766,925			
(2)退職手当等引当金繰入等	14,536,389	2.9%	534,632	8,901,882	297,415	1,143,026	1,041,637	1,870,834	667,470	79,493			
(3)賞与引当金繰入額	8,103,441	1.6%	290,103	5,263,185	175,845	210,689	615,861	1,106,120	394,638	47,000			
小計	168,545,427	33.4%	8,034,955	99,200,859	3,311,677	16,409,097	12,387,067	20,839,591	7,468,763	893,418			0
2 (1)物件費	33,105,090	6.6%	1,242,414	4,985,530	978,127	12,007,728	7,942,165	2,465,643	3,349,345	127,555			6,583
(2)維持補修費	5,107,537	1.0%	2,013,847	108,021	18,009	425,976	335,220	1,160,025	942,827	103,612			
(3)減価償却費	107,385,413	21.3%	54,589,649	4,502,752	553,745	3,397,662	39,835,745	2,805,205	1,692,183	8,472			
小計	145,598,040	28.8%	57,845,910	9,596,303	1,549,881	15,831,366	48,113,130	6,430,873	5,984,355	239,639	0		6,583
3 (1)社会保障給付	13,617,740	2.7%		147,432	11,540,861	1,929,447							
(2)補助金等	132,597,792	26.2%	275,261	8,041,276	54,771,491	2,396,988	45,116,483	1,119,542	8,189,788	156,706			12,530,257
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	27,939,512	5.5%	10,680,943	252,061	816,873	1,267,401	14,587,103	193	334,938	0			0
小計	174,155,044	34.5%	10,956,204	8,440,769	67,129,225	5,593,836	59,703,586	1,119,735	8,524,726	156,706			12,530,257
4 (1)支払利息	16,598,242	3.3%									16,598,242		
(2)回収不能見込計上額	382,244	0.1%										382,244	
(3)その他行政コスト	9,504	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			9,504
小計	16,989,990	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	16,598,242	382,244	9,504
経常行政コスト a	505,288,501		76,837,069	117,237,931	71,990,783	37,834,299	120,203,783	28,390,199	21,977,844	1,289,763	16,598,242	382,244	12,546,344
(構成比率)			15.2%	23.2%	14.2%	7.5%	23.8%	5.6%	4.3%	0.3%	3.3%	0.1%	2.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料	7,889,289		4,446,289	476,507	390,602	944,138	129,687	1,425,451	76,615	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	2,716,973		481,131	3,000	130,336	6,310	1,795,301	0	300,895	0	0		0
3 保険料	0				0								
4 事業収益	26,186,768		4,637,678	0	0	21,227,335	321,755	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	1,971,044		654,276	0	0	1,156,004	160,764	0	0	0			0
経常収益合計 b	38,764,074		10,219,374	479,507	520,938	23,333,787	2,407,507	1,425,451	377,510	0	0		0
b/a	7.7%		13.3%	0.4%	0.7%	61.7%	2.0%	5.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	466,524,427		66,617,695	116,758,424	71,469,845	14,500,512	117,796,276	26,964,748	21,600,334	1,289,763	16,598,242	382,244	12,546,344

県全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,160,878,165
純経常行政コスト	△ 466,524,427
一般財源	
地方税	93,936,457
地方交付税	193,589,186
その他行政コスト充当財源	33,161,890
補助金等受入	122,396,826
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,354,599
債務保証損失、損失補償	590,665
公共資産除売却損益	△ 55,245
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	8,248
その他	576,430
期末純資産残高	2,135,203,596

県全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	165,213,628
物件費	32,745,307
社会保障給付	13,617,740
補助金等	126,162,404
支払利息	16,598,242
その他支出	12,319,895
支 出 合 計	366,657,216
地方税	93,894,597
地方交付税	193,589,186
国県補助金等	90,842,457
使用料・手数料	7,726,359
分担金・負担金・寄附金	1,018,617
保険料	
事業収入	27,034,352
諸収入	7,934,512
地方債発行額	58,900,600
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	13,863,785
その他収入	18,454,004
収 入 合 計	513,258,469
経常的収支額	146,601,253

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	90,285,419
公共資産整備補助金等支出	27,780,334
支 出 合 計	118,065,753
国県補助金等	25,357,076
地方債発行額	34,718,361
長期借入金借入額	
基金取崩額	6,736,747
その他収入	8,408,917
収 入 合 計	75,221,101
公共資産整備収支額	△ 42,844,652

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	50,000
貸付金	169,359,611
基金積立額	17,300,965
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	80,386,430
長期借入金返済額	84,527
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	2,794,829
支 出 合 計	269,976,362
国県補助金等	6,190,600
貸付金回収額	49,142,579
基金取崩額	2,991,146
地方債発行額	120,110,410
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	1,384,909
収益事業純収入	
その他収入	196,675
収 入 合 計	180,016,319
投資・財務的収支額	△ 89,960,043

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	13,796,558
期首資金残高	61,828,728
期末資金残高	75,625,286

4 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計に公営事業会計（8会計）を加えたもの（県全体の財務書類の対象範囲）に、地方三公社及び第三セクター等（以下「関係団体」という。）を加えたものを一つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

第三セクター等は、県が50%以上出資している法人等を対象としており、関係団体は次の16団体です。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

<関係団体一覧>

宮崎県住宅供給公社
宮崎県道路公社
宮崎県土地開発公社
財団法人宮崎県立芸術劇場
財団法人宮崎県国際交流協会
財団法人宮崎県看護学術振興財団
財団法人宮崎県腎臓バンク
社団法人宮崎県林業公社
財団法人宮崎県環境整備公社
財団法人宮崎県機械技術振興協会
財団法人宮崎県産業支援財団
社団法人宮崎県農業振興公社
財団法人宮崎県内水面振興センター
財団法人宮崎県建設技術推進機構
公益財団法人宮崎県暴力追放センター
一般財団法人宮崎県口蹄疫復興財団

(1) 貸借対照表

平成22年度末における連結貸借対照表は、次のとおりです。

<貸借対照表> (平成23年3月31日現在)

単位: 億円

	普通会計 A	県全体(純計) B	地方三公社 C	第3セクター等 D	計 B+C+D	連結(純計) E	連単倍率 E/A
[資産の部]							
1 公共資産	29,920	30,791	241	33	31,065	31,065	1.04
2 投資等	2,657	2,599	0	1,740	4,339	2,810	1.06
3 流動資産	714	1,014	54	54	1,122	1,122	1.57
4 繰延勘定		10			10	10	
資産合計	33,291	34,414	295	1,827	36,536	35,007	1.05
[負債の部]							
1 固定負債	11,444	11,885	163	1,707	13,755	12,289	1.07
2 流動負債	1,031	1,176	7	58	1,241	1,241	1.20
負債合計	12,474	13,062	170	1,765	14,996	13,530	1.08
[純資産の部]							
純資産合計	20,817	21,352	126	63	21,540	21,477	1.03

① 資産の部

資産の合計は3兆5,007億円で、その内訳は、公共資産が3兆1,065億円、投資等が2,810億円、流動資産が1,122億円となっています。

なお、有形固定資産は、3兆1,053億円で、その内訳は下表のとおりです。

構成比は、生活インフラ・国土保全が全体の70%、産業振興が20%となっており、普通会計と大きな差異はありません。

<有形固定資産>

単位: 億円

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	21,846	70%
②教育	1,696	5%
③福祉	63	0%
④環境衛生	531	2%
⑤産業振興	6,192	20%
⑥警察	421	1%
⑦総務	304	1%
合計	31,053	100%

② 負債の部

負債の合計は1兆3,530億円で、その内訳は、固定負債が1兆2,289億円、流動負債が1,241億円となっています。

③ 純資産の部

資産の部の合計3兆5,007億円と負債の部の合計1兆3,530億円との差額を純資産の部として2兆1,477億円計上しています。

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は5,169億円で、その内訳は下表のとおりです。

性質別コストについては、普通会計と同様、人件費（28%）、補助金等（26%）が大きな割合を占めており、目的別コストについても、産業振興（24%）、教育（23%）、生活インフラ・国土保全（16%）が大きな割合を占めています。

[性質別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
人件費	1,470	28%
退職手当・賞与引当金繰入額	228	4%
物件費・維持修繕費	419	8%
減価償却費	1,078	21%
社会保障給付	136	3%
補助金等	1,324	26%
その他	514	10%
合計	5,169	100%

[目的別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	818	16%
教育	1,181	23%
福祉	720	14%
環境衛生	405	8%
産業振興	1,229	24%
警察	284	5%
総務	220	4%
議会	13	0%
その他	298	6%
合計	5,169	100%

② 経常収益

経常収益の総額は491億円で、その内訳は使用料・手数料が79億円、分担金・負担金・寄附金が31億円、事業収益等が381億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は4,679億円で、普通会計の4,685億円と比べ6億円小さくなっています。

(3) 純資産変動計算書

平成22年度末において、純資産は2兆1,477億円で、期間中に265億円減少しています。その内訳は下表のとおりです。

<純資産変動計算書>

	単位:億円 金額
期首純資産残高	21,742
純経常行政コスト	△ 4,679
一般財源	3,207
補助金等受入	1,231
臨時損益	△ 30
その他	6
期末純資産残高	21,477

(4) 資金収支計算書

平成22年度における連結資金収支計算書は、次のとおりです。

平成22年度末の資金残高は844億円で平成21年度末の697億円から147億円増加しています。

活動別にみると、経常的収支額が1,516億円、公共資産整備収支額が△431億円、投資・財務的収支額が△937億円となっています。

なお、県全体の資金収支計算書と同様、連結資金収支計算書についても、普通会計の財政調整基金及び減債基金の残高も含めて資金の範囲としています。

<資金収支計算書>

[経常的収支]

単位:億円

	金額
経常的収支額	1,516
人件費	1,665
物件費	396
社会保障給付	136
補助金等	1,260
その他	306
支出合計	3,763
地方税	939
地方交付税	1,936
国庫補助金等	921
事業収入	386
地方債発行額	589
基金取崩額	140
その他	368
収入合計	5,279

[公共資産整備収支]

単位:億円

	金額
公共資産整備収支額	△ 431
公共資産整備支出	906
公共資産整備補助金等支出	278
支出合計	1,185
国庫補助金等	254
地方債発行額	347
基金取崩額	67
その他	85
収入合計	753

[投資・財務的収支]

単位:億円

	金額
投資・財務的収支額	△ 937
投資及び出資金	9
貸付金	459
基金積立額	1,513
地方債償還額	804
その他	76
支出合計	2,862
国庫補助金等	62
貸付金回収額	465
基金取崩額	121
地方債発行額	1,201
その他	75
収入合計	1,924

当年度資金増減額	147
期首資金残高	697
期末資金残高	844

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,184,578,257	①普通会計地方債	982,732,217
②教育	169,639,704	②公営事業地方債	40,878,214
③福祉	6,259,557	地方公共団体計	1,023,610,431
④環境衛生	53,087,585	(2) 関係団体	
⑤産業振興	619,222,781	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥警察	42,059,182	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	30,411,184	③第三セクター等長期借入金	19,235,275
⑧収益事業		関係団体計	19,235,275
⑨その他		(3) 長期未払金	6,524,128
有形固定資産計	3,105,258,250	(4) 引当金	178,598,672
(2) 無形固定資産	802,261	(うち退職手当等引当金)	143,660,692
(3) 売却可能資産	459,972	(うちその他の引当金)	34,937,980
公共資産合計	3,106,520,483	(5) その他	978,778
2 投資等		固定負債合計	1,228,947,284
(1) 投資及び出資金	17,991,006	2 流動負債	
(2) 貸付金	24,826,452	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	199,764,445	①地方公共団体	85,350,211
(4) 長期延滞債権	2,972,135	②関係団体	
(5) その他	36,491,365	翌年度償還予定額計	85,350,211
(6) 回収不能見込額	△ 1,037,149	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,124,000
投資等合計	281,008,254	(3) 未払金	5,945,382
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	13,359,092
(1) 資金	84,422,899	(5) 賞与引当金	8,103,441
(2) 未収金	5,732,985	(6) その他	7,202,995
(3) 販売用不動産	1,104,030	流動負債合計	124,085,121
(4) その他	21,209,378	負債合計	1,353,032,405
(5) 回収不能見込額	△ 304,348	純資産合計	2,147,684,693
流動資産合計	112,164,944	負債及び純資産合計	3,500,717,098
4 繰延勘定	1,023,417		
資産合計	3,500,717,098		

連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	147,013,650	28.4%	7,573,808	85,172,930	2,838,417	15,202,150	11,150,344	17,872,522	6,436,554	766,925		
	(2)退職手当等引当金繰入等	14,717,543	2.8%	574,991	8,901,882	297,415	1,143,026	1,181,663	1,871,603	667,470	79,493		
	(3)賞与引当金繰入額	8,103,441	1.6%	290,103	5,263,185	175,845	210,689	615,861	1,106,120	394,638	47,000		
	小計	169,834,634	32.9%	8,438,902	99,337,997	3,311,677	16,555,865	12,947,868	20,850,245	7,498,662	893,418		0
2	(1)物件費	36,537,846	7.1%	1,317,327	5,650,841	978,127	14,220,889	8,399,633	2,475,651	3,361,240	127,555		6,583
	(2)維持補修費	5,367,027	1.0%	2,217,467	161,709	18,009	426,464	336,914	1,160,025	942,827	103,612		
	(3)減価償却費	107,752,815	20.8%	54,694,101	4,503,152	553,745	3,522,125	39,973,157	2,805,205	1,692,858	8,472		
	小計	149,657,688	29.0%	58,228,895	10,315,702	1,549,881	18,169,478	48,709,704	6,440,881	5,996,925	239,639	0	6,583
3	(1)社会保障給付	13,617,740	2.6%		147,432	11,540,861	1,929,447						
	(2)補助金等	132,425,475	25.6%	296,749	8,053,217	54,771,491	2,573,574	44,732,343	1,119,628	8,191,510	156,706		12,530,257
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	27,939,512	5.4%	10,680,943	252,061	816,873	1,267,401	14,587,103	193	334,938	0		0
	小計	173,982,727	33.7%	10,977,692	8,452,710	67,129,225	5,770,422	59,319,446	1,119,821	8,526,448	156,706		12,530,257
4	(1)支払利息	16,877,329	3.3%								16,877,329		
	(2)回収不能見込計上額	409,056	0.1%									409,056	
	(3)その他行政コスト	6,172,539	1.2%	4,160,294	2,499	0	53,504	1,945,585	1,153	0	0		9,504
	小計	23,458,924	4.5%	4,160,294	2,499	0	53,504	1,945,585	1,153	0	0	16,877,329	409,056
経常行政コスト a	516,933,973		81,805,783	118,108,908	71,990,783	40,549,269	122,922,603	28,412,100	22,022,035	1,289,763	16,877,329	409,056	12,546,344
(構成比率)			15.8%	22.8%	13.9%	7.8%	23.8%	5.5%	4.3%	0.2%	3.3%	0.1%	2.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料	7,889,289		4,446,289	476,507	390,602	944,138	129,687	1,425,451	76,615	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	3,090,980		481,131	58,785	130,336	49,438	2,069,940	455	300,895	0	0		0
3 保険料	0				0								
4 事業収益	32,925,233		9,568,159	315,357	0	21,394,972	1,601,585	9,018	36,142	0			0
5 その他特定行政サービス収入	5,158,448		682,315	168,649	0	3,486,505	801,536	10,378	9,065	0			0
経常収益合計 b	49,063,950		15,177,894	1,019,298	520,938	25,875,053	4,602,748	1,445,302	422,717	0	0		0
b/a	9.5%		18.6%	0.9%	0.7%	63.8%	3.7%	5.1%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	467,870,023		66,627,889	117,089,610	71,469,845	14,674,216	118,319,855	26,966,798	21,599,318	1,289,763	16,877,329	409,056	12,546,344

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,174,163,840
純経常行政コスト	△ 467,870,023
一般財源	
地方税	93,936,457
地方交付税	193,589,186
その他行政コスト充当財源	33,161,890
補助金等受入	123,148,079
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,354,599
債務保証損失、損失補償	590,665
公共資産除売却損益	△ 52,212
減損損失	0
災害損失	0
その他	△ 225,760
出資の受入・新規設立	10,000
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	14,379
その他	572,791
期末純資産残高	2,147,684,693

連結資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	166,453,039
物件費	39,592,404
社会保障給付	13,617,740
補助金等	125,993,107
支払利息	16,878,531
その他支出	13,734,899
支 出 合 計	376,269,720
地方税	93,894,597
地方交付税	193,589,186
国県補助金等	92,062,783
使用料・手数料	7,726,359
分担金・負担金・寄附金	1,389,861
保険料	
事業収入	38,577,438
諸収入	8,021,198
地方債発行額	58,900,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	447,000
基金取崩額	14,002,152
その他収入	19,261,000
収 入 合 計	527,872,174
経 常 的 収 支 額	151,602,454

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	90,639,807
公共資産整備補助金等支出	27,780,334
地方三公社公共資産整備支出	46,707
第三セクター等公共資産整備支出	978
支 出 合 計	118,467,826
国県補助金等	25,399,792
地方債発行額	34,718,361
長期借入金借入額	
基金取崩額	6,736,747
その他収入	8,471,972
収 入 合 計	75,326,872
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 43,140,954

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	946,175
貸付金	45,947,345
基金積立額	151,287,083
地方債償還額	80,386,430
長期借入金返済額	2,905,525
短期借入金減少額	1,761,000
その他支出	2,916,871
支 出 合 計	286,150,429
国県補助金等	6,190,600
貸付金回収額	46,517,962
基金取崩額	12,125,792
地方債発行額	120,110,410
長期借入金借入額	4,851,516
公共資産等売却収入	2,331,182
その他収入	296,544
収 入 合 計	192,424,006
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 93,726,423

当年度資金増減額	14,735,077
期首資金残高	69,687,822
期末資金残高	84,422,899